

JA全農 WEEKLY

4-5面

JA全農3か年計画(平成31~33年度)のあらまし (経営企画部)

7面

共同購入トラクターYT357JZUQH
ユーザーの声でPR動画作成 (耕種資材部)



生産者にインタビューし作成した共同購入トラクターのPR動画(7面)



JA青森中央会の阿保直延会長(左から2人目)にグローバルGAP団体認証取得を報告したJA津軽みらいリンゴ認証GAP研究会の葛西厚平会長(中)、同特A米プレミアム研究会の工藤憲男会長(右から2人目)(6面)



ベネッセ「ロコミサンキュ」のTOPブロガーらがアップした国産大豆勉強会関連の記事(6面)

2 理事長新年度のごあいさつ
(経営企画部)

3 全農本所が4月1日付で機構改革
(経営企画部)

6 国産大豆の勉強会に参加した
主婦の方を中心にブログ・SNSで
情報発信(麦類農産部)

県内初、JA津軽みらいの生産者が
グローバルGAP団体認証取得
(青森県本部)

8 エコープ「簡単和風だし 旨!だしパック」
販売スタート(くらし支援事業部)

ラジオ番組「TODAY'S AGRI NEWS」が
変わります!(広報・調査部)

JAタウンショップ紹介
ぶりけんショップ(JA全農いばらき)

Web版JA全農ウィークリーは
こちらから



<https://www.zennoh-weekly.jp/>

Web
限定

カーリング女子日本代表を和食で
サポート (広報・調査部)



「全力結集で挑戦し、未来を創る」 新たな中期3か年計画スタートの年



代表理事理事長

神出 元一

平成31年度の事業開始にあたり、一言ごあいさつさせていただきます。会員の皆さま、組合員の皆さまにおかれましては、本会事業につきまして格別のご支援とご協力を賜っておりますこと、重ねて厚く御礼申し上げます。

さて、本年度は新たな中期3か年計画がスタートする年です。中期3か年計画においては、「すべては組合員のために、そして消費者、国民のために」という基本姿勢のもと、引き続き自己改革の取り組みを加速していくとともに、急速に変化する生産・流通・消費構造や海外情勢に対応するため、5年後、10年後を見据えた取り組みを展開します。

中期3か年計画のキャッチフレーズは、「全力結集で挑戦し、未来を創る」です。このキャッチフレーズには、将来を見据えて

全国で結集し、かつ全力で自己改革を完遂するとともに、新たな事業領域に果敢に挑戦して未来を創っていく、という決意を込めています。

5年後、10年後を見据えて本会のめざす方向は以下の柱とし、これにもとづき関連施策を具体化します。第一に、国内の農業総産出額の計画的段階的な拡大に向けて、作物別・品目別に戦略を策定し取り組みます。第二に、生産拡大する作物別・品目別の販売戦略もしっかり構築します。第三に、元気な地域社会づくりに取り組みます。第四に、海外動向の急変に対応した新たな海外戦略を構築します。これらの取り組みを実現するためには、これまでのJAグループ内の機能分担を見直し、JAグループ全体で事業運営コストを抑制する必要があります。そのため、本会の経営資源

の最適配置も含め、JAと十分協議してすすめます。また、子会社も含めた全農グループの総合力発揮とグループ経営の確立により、JAグループ・本会の事業を拡大し、会員への還元を最大化します。

特に「農業総産出額の拡大」に向けた重点施策として、「生産性を向上させる新技術」と「不足する農業労働力の支援」、「ICTの活用」等を掲げています。こうした取り組みにより農業における事業承継や新規就農をバックアップし、持続可能な農業の実現を通じて、食料自給率の向上と地域創生に貢献していきます。

本年度も引き続きのご支援・ご協力をお願い申し上げますとともに、皆さまのご健勝とますますのご発展をお祈り申し上げます。

全農本所が4月1日付で機構改革

本所の機構改革 部の体制見直し

～3/31	4/1～	見直しの主な狙い
業務監査部	監査部	従来の業務監査に加え、監事監査・会計監査を含む総合的な監査対応の調整およびJAの監査支援を見据えた機構とする
広報部	広報・調査部	広報活動と合わせて農政活動を一体的に担い、効果的な広報戦略を展開
総合企画部	経営企画部	中長期的視点で全農グループ全体の事業・経営戦略を策定するとともに、新たに総合物流対応・JAへの人的支援を含めた支援対応に取り組む
総務部	総務人事部	総務部と人事部を統合し、管理部門のスリム化・効率化を図る
人事部		
経理部	財務部	全農グループ全体の財務戦略を構築し、それにもとづく経営計画の策定などを行う
米穀部	米穀生産集荷対策部	自己改革の加速化を図りながら、生産・集荷対応と販売対応に機能を区分けした2部体制に移行
	米穀部	
肥料農薬部	耕種資材部	自己改革の加速化、生産基盤拡大およびJA支援強化等の実践に向けて、肥料・農薬・資材・農機事業を一体的に取り組む体制を構築
生産資材部	施設農住部	JA施設の更新や広域再編などを通じたJA支援の強化、および全農グループの資産を専門の見地から管理運用を行う
燃料部	総合エネルギー部	石油・ガス事業に加え、組合員家庭向け電力小売事業を本格化し、石油・ガス・電気の垣根を越えた総合エネルギー事業を展開
生活リテール部	くらし支援事業部	「地域の活性化」に向け、店舗事業・総合宅配・葬祭・農泊等を通じ、地域や組合員のくらしを支援することをより明確化

全農は4月1日付で、機構改革を行います。中期3か年計画において、自己改革を加速化し、急激に変化する生産・流通・消費構造や海外情勢に対応するとともに、5年後、10年後を見据えて全農がめざす方向を実践するための体制とします。本所の主な変更内容は、次の通りです。

【経営企画部】

米穀事業は2部体制に

米穀生産集荷対策部・米穀部

米穀部は、生産集荷対応に当たる「米穀生産集荷対策部」と、販売を担う「米穀部」の2部体制に移行します。米穀生産集荷対策部では、多収米を中心とした契約栽培の拡大や、担い手・JA推進の強化などを通じて、連合会集荷数量の反転拡大をめざします。米穀部では実需者直接販売や買取販売の強化など、これまでの自己改革の加速化を図ります。2部が連携し、一体的な事業運営を通じて米穀事業の総合的な強化を図ります。

石油・ガス・電気の垣根を越えた事業展開

総合エネルギー部

燃料部は「総合エネルギー部」に改称します。石油・ガス事業に加え、組合員家庭向けの電力小売り事業を本格化させ、石油・ガス・電力の垣根を越えた総合エネルギー事業を展開します。

事業を展開します。

地域の活性化を推進

くらし支援事業部

生活リテール部は「くらし支援事業部」に改称します。

「地域の活性化」に向けて、Aコープなどの店舗事業や総合宅配事業、葬祭事業に加え、新たに農泊事業に取り組むなど、総合的に地域や組合員のくらしを支援します。

MD企画課新設

営業開発部

営業開発部には「MD企画課」を新設します。MD企画課が事務局となり、多様化、細分化している消費者ニーズ志向へ迅速かつ柔軟に対応するため、食品メーカーや商社などと連携して「全農グループMD部会」を設置し、商品開発体制を強化します。

肥料、農薬、資材、農機事業を一体的に取り組む
耕種資材部・施設農住部
肥料農薬部と生産資材部

事業環境の変化

農業生産の基盤縮小と構造転換

- 農業就業人口の減少、労働力不足の深刻化
- 耕作放棄地の増加、農地集積の加速
- 法人経営体数や異業種からの農業参入の増加
- 新技術による労働生産性向上への期待

JAグループを取り巻く環境

- JAの広域合併・県1JA組成などの組織改革
- 経済事業の取扱高減少
- JAへの監査法人監査の導入
- 信用・共済事業の収益力低下懸念

消費の動向

- 中食・外食市場の拡大
- コンビニエンスストア・ドラッグストアの伸長
- eコマース市場の拡大、インバウンド需要の急増
- 加工食品の原料原産地表示の義務化

農政の動向・海外情勢

- TAG・TPP11・日欧EPAなど貿易自由化の進行
- 外国人労働者の受入拡大
- 米中の対立激化、中東情勢の不安定化

5年後、10年後を見据えた 本会のめざす方向

作物別・品目別戦略策定による農業総産出額の計画的・段階的な拡大

マーケットニーズをふまえた販売戦略の構築

元気な地域社会づくりへの支援

急変する海外動向に対応した新たな海外戦略の構築

会員還元の最大化

3か年計画（平成31～33年度）事業計画の基本的な考え方

今次3か年計画では、自己改革の取り組みを加速するとともに、「本会のめざす方向」の具現化に向けた事業を展開します。

自己改革の加速化

- 米・青果物の直接販売・買取販売の拡大に向けた実需者への直接商談、直販関連施設の整備、出資・業務提携等
- 資材の共同購入や集約対象品目の拡大、広域物流体制の整備、購買・供給体制のスリム化
- 輸出拡大に向けた産地から海外までのサプライチェーンの構築

生産基盤の確立

- 農業労働力不足への対応および担い手確保・育成への支援等
- ドローン・農業ICTなど革新的技術の導入・普及
- 加工・業務用の米・青果物の契約栽培拡大
- 販売起点の生産提案と資材・サービスの提供
- 品目を見定めた輸入農畜産物の国産への切り替えに向けた生産振興

食のトップブランドとしての地位の確立

- 消費者・実需者から選ばれる商品開発による食品製造・加工・外食のマーケットシェア拡大
- 生産から消費までのバリューチェーンの構築に向けた様々な企業との技術連携・業務提携
- eコマース事業、インバウンド需要対応、中食・外食への展開などによる販売チャネルの多様化・拡大

元気な地域社会づくりへの支援

- 農産物直売所・生活店舗など拠点機能の再編強化等、中山間地域のライフライン対策
- 直売所を併設した大型Aコープ店舗（JAファーマーズ）の出店拡大や、農泊事業等による地域活性化
- 電力・ホームエネルギー事業の展開などによる地域ライフラインの支援

海外戦略の構築

- 既存輸出国での販売拡大、輸出用産地の拡大などを通じた輸出競争力の強化
- 他国の農協組織や海外サプライヤー等との関係強化や海外拠点の整備による原料・資材の調達力強化

JAへの支援強化

- JAの経営基盤強化に向けた、農家対応力・販売力の強化、物流合理化、拠点型事業の一体運営・受託、産地づくり等の支援
- 農業者の所得増大・農業生産の拡大に寄与するJA・本会の自己改革の現場での実践

3か年（31～33年度）経営計画

取扱計画

自己改革の加速化や最重点事業施策の取り組み、新たな事業領域への挑戦を通じた事業拡大を織り込み、取扱高は31年度4兆6,600億円、32年度4兆8,500億円、33年度5兆円を計画します。

(単位:億円)

事業	31年度計画	32年度計画	33年度計画
米穀農産事業	7,203	7,460	7,750
園芸事業	12,059	12,900	13,460
営農・生産資材事業	8,077	8,140	8,380
畜産事業	10,665	10,940	11,230
生活関連事業	8,672	9,060	9,180
合計	46,676	48,500	50,000

全力結集で挑戦し、
未来を創る

JA全農 3か年計画（平成31～33年度）のあらまし

事業別実施具体策

※金額は31年度取扱計画、カッコ内は前年計画比

米穀農産事業

7,203億円(96%)

- 1 実需者との直接商談の強化・拡大、および実需者や米卸等との出資・業務提携の推進
- 2 実需者ニーズをふまえた多収米等の作付提案・契約栽培の拡大や買取販売の拡大、および事前契約など安定取引の拡大
- 3 事業競争力強化に向けたパールライス卸の再編整備や、食べ方提案などの情報発信を通じた米消費拡大
- 4 国産麦の需要に応じた生産と数量・品質の安定化、および輸入大豆を使用した製品の国産大豆への切り替え

園芸事業

12,059億円(102%)

- 1 パッケージ機能・冷蔵機能等を具備した直販関連施設の設置や県域を越えた広域営業によるリレー販売体制の強化
- 2 農業労働力支援の強化や輸入量の多い野菜の国産への奪還に向けた生産振興、および果樹の生産対策
- 3 大型広域集出荷施設のJAとの共同設置・共同運営
- 4 共同産地づくりや販売強化に向けた中食サプライヤー等との業務提携・出資
- 5 スtockポイントの整備やパレット輸送の拡大等、流通網の整備

営農・生産資材事業

8,077億円(100%)

- 1 肥料・段ボールなどの銘柄・規格集約や共同購入トラクター、農業担い手直送規格の取組拡大、広域物流体制の構築
- 2 海外山元との関係強化・資本提携による肥料原料の安定確保
- 3 モデルJAの成果の水平展開によるトータル生産コスト低減
- 4 大規模営農モデルの確立・普及、新品種や栽培技術、加工・貯蔵技術の開発、および農業施設総合コンサルの取組強化
- 5 農作業受託の仕組みづくりやICT技術の活用・普及促進
- 6 TAC活動のレベルアップやGAP推進による担い手対応強化

畜産事業

10,665億円(104%)

- 1 包装肉事業拠点の全国網整備や中食・外食向け商品の製造・供給体制整備、および中食への参入など事業領域の拡大
- 2 牛舎・施設賃貸事業などの畜産生産基盤の支援・補完、および革新的な商品・技術による労務軽減・生産性向上
- 3 米国・ブラジル・カナダの関連会社による内陸集荷拠点の拡充や共同購買・共同物流の拡大を通じた飼料原料調達力強化
- 4 広域生乳の取扱拡大による需給調整機能の強化と飲用向け販売の最大化、および業務用牛乳の製造・出荷体制の強化

生活関連事業

8,672億円(105%)

- 1 直売所を併設した大型Aコープ店舗の出店拡大や商品開発などによる国産農畜産物の販売力強化
- 2 地域・組合員ニーズに対応したライフライン対応メニューの拡充と買い物支援・高齢者対応の強化
- 3 揮発油シェアの維持・拡大やネットワークセルフSSの運営力強化、および営農用エネルギーの取組強化
- 4 ガスキャッチ普及拡大によるLPガスの保安の高度化
- 5 組合員向け電力事業の拡大やホームエネルギー事業の展開

営業開発・フードマーケット事業・輸出対策

- 1 全農グループ販売会社との共同営業による新規取引品目の拡大、グループ体的な商品開発、および加工・物流拠点の整備やコールドチェーンの確立などのインフラ開発
- 2 JAタウンの取扱拡大などeコマース事業の積極展開と飲食・中食店舗の拡大および本会グループ飲食店舗の運営改善支援
- 3 既存輸出国での販売拡大や中国での販売体制強化、マーケットニーズをふまえた輸出用産地の拡大、リレー出荷の実践
- 4 共同物流・配送による物流費の圧縮や、鮮度保持技術の確立

News!



ブログ・SNSで国産大豆の情報発信

「国産大豆に関する勉強会」へ参加した主婦の方を中心に全国へ

麦類農産部



主婦の方を中心に開いた国産大豆に関する勉強会

麦類農産部は平成30年12月18日と同31年2月8日、国産大豆に関する勉強会を開き、主婦の方を中心に参加いただきました(全7人)。勉強会では、大豆生産から製品販売までの「JAグループの役割」、「国産大豆の魅力」(良食味・安心安全)などを紹介しました。

される豆腐・納豆などのメーカーへの原料安定供給につながっているとは知らなかった「植物性タンパク質をおいしく摂取でき、かつ遺伝子組み換えでない安全・安心な国産大豆製品を積極的に購入したい」との声がありました。

麦類農産部が開いた「国産大豆に関する勉強会」へ参加した主婦の方を中心に、学んだ内容などをブログ・SNSで情報発信し、より多くの人々へ「JAグループの役割や「国産大豆の魅力」などを広めていただきました。

ブログはこちらから

アメーバブログ



ロコミサンキュ!



ベネッセ「ロコミサンキュ」のTOPブロガーがアップした国産大豆勉強会関連の記事



水稲・リンゴでグローバルGAP団体認証取得

青森県JA津軽みらい管内の生産者8人がJAで県内初

青森県本部



JA青森中央会の阿保直延会長(左から2人目)にグローバルGAP団体認証取得を報告したJA津軽みらいリンゴ認証GAP研究会の葛西会長(中央)、同特A米プレミアム研究会の工藤会長(右から2人目)

今回の認証取得は、水稲は全国的にブランド米競争が激化する中で、JA津軽みらい産「青天の霹靂」に付加価値による差別化を図るため、またリンゴは農家手取り最大化を目指し、海外輸出の取引拡大のために取り組みを始めました。

は、農場の改善のための整理・整頓や、雇用者の労働安全確保に向けた体制づくりに苦労した、などの声がありました。

それぞれの品目での取り組みについて、JA津軽みらい特A米プレミアム研究会の工藤憲男会長は「良品質の水稲生産を徹底し、ブランド強化を図っていききたい」、同リンゴ認証GAP研究会の葛西厚平会長は「輸出の拡大を図り、販売額向上に努めていく」と今後に向けた決意を語っています。

JAグループは、GAP支援チーム(事務局・全中、全農)を設置し、GAPの団体認証取得を支援する現地アドバイス事業を実施しています。

青森県JA津軽みらい管内の水稲生産者3人とリンゴ生産者5人は、2月8日付でグローバルGAP団体認証を取得しました。JAグループの支援では県内初です。



ユーザーの声で PR動画を作成

全農のホームページ、 ユーチューブにもアップ

生産者の声を反映して登場した共同購入トラクター「YT357J ZUQH」が、平成30年7月の発売から9カ月が経過しました。このほど、実際にトラクターを購入して使われている生産者の方にインタビューを実施して、トラクターのPR動画を作成しました。全農のホームページでご覧いただける他、広くご視聴いただけるように、ユーチューブにもアップしています。

【耕種資材部】



生産者にインタビューし作成したトラクターのPR動画(全農のホームページ)

共同購入トラクターは、同クラスでは最大級の3.3ℓの大排気量エンジンで、高トルクの粘り強い作業性能と、満タン給油すればほぼ1日作業ができる56ℓの大容量燃料タンク搭載による作業効率の向上が生産者から高く評価されています。JAグループの目標台数を3カ年1000台としてスタートしましたが、取り組み初年度に1000台を超える受注をいただいています。

これから春の農作業シーズンを迎え、トラクターが本格的に始動します。JAグループでは、ご購入された生産者の皆さまにご満足いただけるアフターサービスを提供させていただくとともに、コストパフォーマンスに優れた共同購入トラクターの提案に引き続き取り組んでいきます。

また、今秋10月には、湿田に強くけん引力のある半クローラ仕様の発売も予定しています。

おかげさまでJAグループの受注台数**1,000台突破!**
全国から共同購入への結集、ありがとうございます!

生産者&JA 一万人の声を反映

共同購入トラクター

型式 YT357J ZUQH

排気量 **3.3ℓ** 馬力 **60** 価格 **534万円** (税別)

JAグループは生産者の需要をとりまとめ、一括発注を行い、メーカーは製造・流通の効率化をはかることで、生産者へ価格メリットを還元します。

お問合わせは 最寄りのJAまで 2019年10月より **半クローラタイプ発売開始!**

JAグループ/全農

販売1000台を突破した共同購入トラクター「YT357J ZUQH」のポスター

JA女性協と共同開発 エーコープ 「簡単和風だし 旨!だしパック」

4月から販売スタート

全農とJA全国女性組織協議会は、「日本型食生活の継承のため和食に欠かせない基礎調味料を開発してほしい」とのご要望に応え、「エーコープ簡単和風だし旨!だしパック」を共同開発しました。【くらし支援事業部】

JA女性協の理事・代表者の皆さんとの3回にわたる商品共同開発会議を経て、「素材を生かす商品」「各世代が、さまざまな料理に、簡単に使えるだし商品」が誕生しました。

お披露目の試食では「かつお節の風味が効いておいしい」「煮出しただけで本格的なだしがとれる」など、多くの方々からご好評をいただいております。

4月から、全国の「女性組織共同購入企画」や「JA農産物直売所」「Aコープ店舗」で販売を始めます。

皆さま、ぜひご利用ください。



エーコープ
簡単和風だし 旨!だしパック

内容量:128g(8g×16袋)
全農希望小売価格:523円(税抜)

商品特長

- ①かつお節をふんだんに使用し、さば節・昆布でバランスを整えた本格派のだしパックです。
- ②素材以外の調味料は使用していません。
- ③煮物やみそ汁などさまざまな料理にご使用いただけます。
- ④だしパックの中身も料理にお使いいただけます。



JA女性協の理事・代表者が出席した商品共同開発会議

ラジオ番組

TODAY'S AGRI NEWS

が変わります!

全農が提供するラジオ番組「TODAY'S AGRI NEWS」は、4月から新番組「ONE MORNING」の中で放送されます。パーソナリティーは、人気声優の鈴木健一さんです。放送時間は変わらず、月～金 6:30～6:35(TOKYO FM/JFN 系列38局)。これまで同様、日本農業新聞の記事の紹介とともに、全国のJA組合長が出演し、自己改革について発信します。ぜひお聞きください。

【広報・調査部】

JAタウン
ショップ紹介

JAタウン |

検索
クリック

びりけんショップ(JA全農いばらき)



JAタウンは
ごちから



糖度9度以上! KEKのスーパーフルーツ
トマト約1.3°。(12~18玉).....3500円

知る人ぞ知る! KEK(協和園芸開発株)の「スーパーフルーツマト」。従来の常識を打ち破るフルーツマトは、糖度センサーで一つ一つ丁寧に選果し、その糖度はなんと9度以上!

従来のフルーツマトにはない、程良い果皮の硬さと抜群の食感が特長です。うま味と酸味、風味が醸し出す食味は、一度食べたらやみつきに。ただ甘いだけではない、この深みのある味はトマト好きさんにおすすめです!

まずは、そのまま生食でトマト本来の味を楽しんで下さい。もちろん加熱しても、デザートとしてもおいしくいただけますので、いろいろな料理に付け加えていただきたいフルーツマトです!

お届け後、すぐに召し上がると酸味が多く感じられますが、2~3日すると酸味が抜けて、甘味も増してきますので、お好みによって お召し上がりください。ぜひ、この機会にご賞味ください。

JA全農のインターネットショッピングモール ▶ご注文は <http://www.ja-town.com>
▶お問い合わせは shop@ja-town1.com

※本誌を通じていただいた注文などで取得した個人情報は、商品等の発送にのみ使用します。